2025年３月期　決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年５月14日

上場会社名　　株式会社ネクストジェン　　上場取引所　東 名
コード番号　　3842　　ＵＲＬ　https://www.nextgen.co.jp/
代表者　　（役職名）代表取締役社長執行役員CEO　（氏名）大西　新二
問合せ先責任者　（役職名）取締役執行役員CFO管理本部長（氏名）上田　豊　　ＴＥＬ　03-5793-3230

定時株主総会開催予定日　2025年６月26日　　配当支払開始予定日　2025年６月27日
有価証券報告書提出予定日　2025年６月27日
決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無　　：有（決算説明動画配信予定）

（百万円未満切捨て）

１．2025年３月期の連結業績（2024年４月１日～2025年３月31日）

（１）連結経営成績　　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年３月期	3,620	2.8	262	44.6	250	44.1	204	22.7
2024年３月期	3,522	15.4	181	479.6	173	629.7	166	―

（注）包括利益　2025年３月期　204百万円（22.3%）　2024年３月期　167百万円（－%）

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年３月期	66.61	66.54	9.9	7.3	7.2
2024年３月期	54.88	―	8.9	5.5	5.1

（参考）持分法投資損益　2025年３月期　－百万円　2024年３月期　－百万円

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年３月期	3,536	2,172	61.4	701.93
2024年３月期	3,277	1,959	59.8	643.98

（参考）自己資本　2025年３月期　2,170百万円　2024年３月期　1,958百万円

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年３月期	852	△265	△39	1,809
2024年３月期	484	△380	△49	1,262

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年３月期	―	0.00	―	5.00	5.00	15	9.1	0.8
2025年３月期	―	5.00	―	5.00	10.00	30	15.0	1.5
2026年３月期（予想）	―	15.00	―	10.00	25.00		36.8	

（注）2026年３月期（予想）の第２四半期末配当金には、スタンダード市場・メイン市場上場記念配当５円を含んでおります。

３．2026年３月期の連結業績予想（2025年４月１日～2026年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,800	4.9	280	6.8	270	7.8	210	2.5	67.93

※　注記事項

（１）期中における連結範囲の重要な変更：無
新規　－社　（社名）－、除外　－社　（社名）－

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更　：無
③ 会計上の見積りの変更　：無
④ 修正再表示　：無

（３）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年３月期	3,091,800株	2024年３月期	3,041,800株
② 期末自己株式数	2025年３月期	207株	2024年３月期	166株
③ 期中平均株式数	2025年３月期	3,075,722株	2024年３月期	3,041,634株

（参考）個別業績の概要

１．2025年３月期の個別業績（2024年４月１日～2025年３月31日）

（１）個別経営成績　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年３月期	3,615	1.6	255	32.9	245	30.6	201	13.7
2024年３月期	3,557	18.1	191	305.1	188	248.5	177	－

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年３月期	65.55	65.48
2024年３月期	58.30	－

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年３月期	3,555	2,204	61.9	712.19
2024年３月期	3,300	1,994	60.4	655.48

（参考）自己資本　2025年３月期　2,201百万円　2024年３月期　1,993百万円

＜個別業績の前期実績値との差異理由＞

添付資料２ページ「１.経営成績等の概況（１）当期の経営成績の概況」に記載した事項と同様の理由により、前事業年度と当事業年度の実績値に差異が生じています。

※　決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料７ページ「１．経営成績等の概況（４）今後の見通し」をご覧ください。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

決算補足説明資料の入手方法については、2025年５月14日（水）に当社ウェブサイトに掲載する予定です。また、オンデマンド方式での決算説明動画も同日に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当期の経営成績の概況 …… 2
（２）当期の財政状態の概況 …… 6
（３）当期のキャッシュ・フローの概況 …… 6
（４）今後の見通し …… 7
２．会計基準の選択に関する基本的な考え方 …… 7
３．連結財務諸表及び主な注記 …… 8
（１）連結貸借対照表 …… 8
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 10
連結損益計算書 …… 10
連結包括利益計算書 …… 11
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 12
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 14
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… 15
（継続企業の前提に関する注記） …… 15
（セグメント情報等の注記） …… 15
（１株当たり情報の注記） …… 16
（重要な後発事象の注記） …… 17

１．経営成績等の概況

（１）当期の経営成績の概況

当社及び子会社（以下「当社グループ」という。）の事業は、音声を中心とする通信技術に関するソリューション・サービスの提供を行う単一セグメントとなっています。

創業当初から電話や音声通信ネットワークをインターネット技術に置き換えること、専用ハードウェアを必要としないソフトウェア化を実現する高度なソリューションを提供してきました。グローバルスタンダードの海外製品を輸入し、初期の製品開発投資のリスクをミニマムにコントロールしながら、市場開拓を先行させるビジネスモデルを採用しております。日々進化する通信業界において、いかに海外のグローバルスタンダードな製品を日本の国内環境にフィットさせるか、研究開発及びマーケティング活動を行っています。その開発で培った技術や経験を活かし、市場のニーズに応えるため、IP-PBX※1や通信事業者間接続ゲートウェイ、通話録音装置をはじめ、音声認識やAIを活用したソリューションやクラウドサービスを提供しています。これらは大手通信事業者への直接販売や、エクシオグループ株式会社、サクサ株式会社、NECネッツエスアイ株式会社、岩崎通信機株式会社、都築電気株式会社など当社の資本業務提携先の通信系SIパートナーを通じて、官公庁や一般企業向けに販売展開しています。

また、当社グループのCPaaS※2製品「U-cube CPaaS」を活用したサービスをご提供されるパートナーを対象に、サービスの相互利用や情報交換・交流の場となるCPaaSマーケットプレイス「NextGen CaMP（ネクストジェン キャンプ）」を運営しています。異なる通信サービスの接続を得意とする当社グループは、当社で開発したCPaaS基盤を提供することによって、パートナー企業のクラウドサービス開発を促進すると共に、それらを相互に活用することでコミュニケーションサービス市場を拡大できるものとして、現在18社の企業にご賛同いただいております。

当社グループが手掛ける事業内容は、主に２つに区分しています。あらゆる業種が利用する音声系ソリューションを高度化し、通信キャリア向けのコアシステムの提供や、官公庁・企業向けのコミュニケーションソリューション・サービスの提供などを中心とする「ボイスコミュニケーション事業」、もうひとつは、特定のマーケットに特化し、DX化の進展により需要が拡大している音声認識/AI及びCPaaSや、クラウドベースの業務支援システムであるBSS（Business Support System）などのソリューション・サービスの提供を中心とする「コミュニケーションDX事業」になります。

※1.IP-PBX：インターネット回線を活用した電話交換機。内線通話、外線の制御、転送機能などを各電話機で利用するための専用装置。

※2.CPaaS ：Communications Platform as a Serviceの略。音声通話、SMS（ショートメッセージサービス）、ビデオ会議システム、IVR（通話音声応答システム）など、企業で用いられている様々な音声・映像コミュニケーション機能を、APIを利用してほかのアプリケーションやシステムと連携させることができます。

例：SMS送信、プッシュ通知など

以上のような市場環境において、当社は、2025年２月17日、東京証券取引所グロース市場からスタンダード市場に上場市場区分を変更し、同時に名古屋証券取引所メイン市場へ重複上場いたしました。これもひとえに、株主の皆様をはじめ、多くの関係者の皆様からのご支援の賜物と心より感謝申し上げますとともに、上場会社として相応しい体制整備を行い、更なる事業の成長を通して、ステークホルダーの皆様のご期待に応えられるよう努めてまいります。

当社グループの経営成績については、ボイスコミュニケーション事業において、企業向けの専用ハードウェア電話交換システム（PBX）の生産終了などを背景に、クラウドPBXやソフトウェアPBXの需要が拡大しています。これにより、官公庁、保険会社、金融機関などへの導入実績も順調に伸びています。また、企業のクラウド化ニーズに対応する形で、当社グループのクラウドPBXサービス「U-cube voice」などが多くの企業に継続的に利用されており、安定した収益基盤となっています。さらに、当社グループが提供するコミュニケーション・プラットフォーム「U-cube CPaaS」や、音声認識AIを活用した録音・分析システムに対する需要も高まっています。これらの製品・サービスは、自治体や大手通信事業者との協業を通じて導入が進んでいます。加えて、PSTNマイグレーション（公衆交換電話網のIP化）対応や、双方向番号ポータビリティ制度（異なる通信事業者間での番号継続利用）への対応支援も実施しました。コミュニケーションDX事業においては、政府系外郭団体に対してコールセンターシステムを提供するとともに、業務改善に向けたコンサルティングサービスも実施しています。また、当社グループの通話録音ソフト「LA-6000」は、AIによる音声認識に対応し、NTTテクノクロス社の製品と連携することで、米国BPO事業者や国内大手企業への導入が進んでいます。さらに、安全管理ソリューション「U-cube cogni 工事KY」は、KY（危険予知）活動をデータで分析できるツールとして、複数の企業で活用されています。BSSソリューション分野では、モバイル通信の制御やユーザー管理システムの運用支援に加えて、企業のクラウドDX化を支援するコンサルティングも継続的に提供しています。加えて、日本通信株式会社が推進するフルMVNO※プロジェクトでは、当社グループの「NX-B5000」がゲートウェイ機能として採用され、技術支援を行いました。当社のセキュリティ診断技術も高く評価されており、通信事業者との取引実績は着実に拡大しています。

その結果、売上高は、3,620,794千円（前連結会計年度比2.8%の増加）となりました。

損益面につきましては、増収と外注費などのコスト削減により売上総利益は、1,417,607千円（前連結会計年度比8.6%の増加）、営業利益は、262,271千円（前連結会計年度比44.6%の増加）、経常利益は、250,401千円（前連結会計年度比44.1%の増加）、親会社株主に帰属する当期純利益は、204,883千円（前連結会計年度比22.7%の増加）となりました。

受注状況について、ボイスコミュニケーション事業においては、クラウドサービスや保守サービスといった安定収益基盤となるサブスク型ビジネスが堅調に推移しております。また、自社ソフトウェアやシステム構築案件においても新規受注を着実に獲得しております。コミュニケーションDX事業においては、企業のDX推進を支援するシステム開発案件の継続的な新規受注に加え、クラウドサービスの受注も順調に推移しております。さらに、モバイル事業者向けの保守サービスについても、安定的に受注残を積み上げております。その結果、受注残高は2,088,042千円（前連結会計年度比20.3%の増加）となりました。

※MVNO：Mobile Virtual Network Operatorの略で、日本語では仮想移動体通信事業者と訳されます。携帯電話会社から通信網の一部を借り受け、サービスを提供している事業者をMVNOと呼びます。「フルMVNO」とは、MVNOの中でも自社でコアネットワークの一部を保有して運用することによりSIMカードを発行できる事業者のことを指します。これにより独自のサービスや料金体系を設定できるメリットがあります。

区　　分	第 23 期 (2024年３月期)	第 24 期 (当連結会計年度) (2025年３月期)	増　　減	増減率（%）
売　上　高（千円）	3,522,737	3,620,794	98,056	2.8
売上総利益（千円）	1,305,309	1,417,607	112,297	8.6
営業利益（千円）	181,391	262,271	80,880	44.6
経常利益（千円）	173,759	250,401	76,641	44.1
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	166,920	204,883	37,962	22.7
受注残高（千円）	1,735,795	2,088,042	352,247	20.3

当連結会計年度における事業区分別の概況は、以下のとおりです。

事業区分の名称	第 23 期 (2024年３月期)	第 24 期 (当連結会計年度) (2025年３月期)	増　　減	増減率（%）
ボイスコミュニケーション事業（千円）	2,693,320	2,523,298	△170,022	△6.3
コミュニケーションDX事業（千円）	829,417	1,097,496	268,079	32.3

〔ボイスコミュニケーション事業〕

ボイスコミュニケーション事業は、あらゆるビジネスユーザーの音声通信をサポートするソリューションやサービスを、大手通信事業者（メガキャリア）、当社の大株主でもある事業パートナーやSIerなどの販売パートナーを通じて提供しています。当連結会計年度の状況は以下のとおりです。

1.音声通信のDX（デジタルトランスフォーメーション）関連事業

クラウド化が進む市場において、当社グループのソリューション・サービスは、大手通信事業者（メガキャリア）のコアシステムや、多くの企業におけるクラウド型音声通信サービスとして広く採用されています。

●「NX-B5000」シリーズ：音声通信のためのソフトウェア・ゲートウェイであるSBC※1です。異なる機器や通信事業者間の接続機能と実績が高く評価され、電話系ソリューションのDX化に貢献、一般企業や官公庁への導入が拡大しています。

・保険会社にてコンタクトセンターソリューションとAIシステムとの接続用途として導入されました。

●「NX-C1000 for Enterprise」：企業の電話を、スマートフォンやPCなど多様なデバイスでの受発信を可能にするソフトウェア音声通話交換システムであり、拠点間や外出先との内線電話交換機能を備えています。

・大手金融機関や保険会社で当社の実績が高く評価され、これらのシステムが導入されました。

●クラウドPBXサービス「U-cube voice」：旧来の専用ハードウェア型PBX（内線電話交換システム）の生産終了に伴うリプレイス需要により、クラウドPBXサービスへの移行が進み、売上が伸長しています。クラウドPBXサービスは、大手通信事業者（メガキャリア）や通信系SIerを通して、多くの企業に継続的に利用され、

収益の安定に貢献しています。

・Enablerサービス※2（事業基盤となるクラウドサービスそのものを提供）：自社でクラウドサービス事業を展開したい企業向けにクラウドサービス自体を提供し、パートナーのブランドでの事業展開を支援しています。導入時の環境構築や運用サポートも提供しています。都築電気株式会社の「TCloud for Voice」もそのひとつです。

●コミュニケーション・プラットフォーム「U-cube CPaaS」：音声を始めとした様々なコミュニケーション機能を、APIを利用して、ほかのアプリケーションやシステムと簡単に連携させるための基盤を提供するサービスです。例えば、音声通信、SMS送信やプッシュ通知などの機能が含まれています。

・株式会社電話放送局の自動音声応答サービスとの連携により、販売実績を順調に伸ばしています。背景には、人材不足に伴う企業の業務効率化に向けたニーズがあり、音声通話を含む通信ネットワークのIP化が推進されていることが挙げられます。

2.PSTNマイグレーション関連事業

働く場所やデバイスの多様化に伴い、IP電話サービスがあらゆるところに浸透し、異なるネットワーク同士を接続する音声通信ゲートウェイ「NX-B5000 for Enterprise」の需要が引き続き堅調です。

●「NX-B5000 for Enterprise」：

・通信事業者向けに開発された高い信頼性、品質、安定性が評価され、IP化を進める企業やクラウドPBXサービス事業者など、多様な音声通信ネットワークのソフトウェア・ゲートウェイとして広く採用されています。

・大株主である事業パートナーとの協業案件も進んでいます。

●双方向番号ポータビリティ制度への対応：

・固定電話の契約先を変更しても、これまでの電話番号を引き続き利用できる制度です。通信事業者は、自社システムをこの制度に対応させる必要があり、制度開始に伴う開発や導入支援を実施しました。

●クラウド事業者との連携による新サービス創出：

・「NX-B5000」の強みを活かし、クラウド事業者と大手通信事業者（メガキャリア）のサービス連携によるコンタクトセンター向け新サービスを創出し、グループ会社への導入を皮切りに拡販が期待されています。エンタープライズユーザーやコンタクトセンターのIP化が進む中、様々なクラウドサービスや通信事業者のソリューションを「つなぐ」ことで、新たなサービスの創出を支援し、今後の需要拡大を見込んでいます。

3.音声認識&AIサービス関連事業

通話録音をはじめ、AIを活用したIVRソリューションやシステムなどを提供しています。

●「U-cube rec」：通話録音データをクラウド上で安全に管理でき、導入時の特別な設備や専門管理者が不要です。

・株式会社NTTドコモ向けに、通話録音データ管理システム「U-cube rec」を継続的に提供しています。

・大手通信事業者向けに、通話録音の自動テキスト化を実現する機能を提供しています。

●大型コンタクトセンターの通話録音システム更改：

・既存システムの安定稼働が高く評価され、リプレイス案件を受注し実施しました。今回の更改を契機に、同社が保有する他システムへの展開も期待されます。

●音声認識AIを活用した通話録音システム開発：

・大手電機通信メーカーと共同提案した官公署向け通話録音・AI音声認識テキスト化システムにおいて、当社の通話録音システムを提案・導入することができました。これにより分析・活用・管理の効率化に貢献しています。AIとの組み合わせによる大規模な音声認識テキスト分析のニーズは急速に増加しており、有望な市場と認識しています。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、2,523,298千円（前連結会計年度比6.3%の減少）となりました。一時的に高額な売上を生むワンタイム型ビジネスの減少を、サブスク型ビジネスが安定した収益基盤として補い、堅実に推移しています。

※1.SBC：様々な電話事業者間でのIP相互接続を可能とするソフトウェア・ゲートウェイ

※2.Enablerサービス：当社グループが提供するクラウドサービスを活用し、パートナー企業が自社のクラウドサービスを事業として展開できる、サービス・ビジネスの新しいモデル。ブランドはパートナー企業のものとし、当社グループは裏方として技術やインフラ、機能を提供することでパートナー企業のサービス運用をサポートします。

〔コミュニケーションDX事業〕

特定のマーケットに特化した業務特化型ソリューションを展開しています。当連結会計年度の状況は以下のとおりです。

1.DX/AIソリューション関連事業

業務のDX化が加速する中、電話システム機能の拡充、コールセンター支援、スマートフォンアプリケーション開発などを実施し、以下のソリューションを提供しています。

●「U-cube connect」：音声認識後のデータ利活用に加え、SMS送信、FAX送受信機能、マルチチャネル対応IVRサービスを提供し、企業の顧客接点強化と業務効率化を支援しています。

●「U-cube cogni」：音声認識後のデータを活用した業務効率化や新たな価値創造を支援しています。通話音声や録音音声などを、AI音声認識によってテキストに変換するサブスク型のサービスです。

・安全管理ソリューション「U-cube cogni 工事KY」が、複数の企業に導入されています。近年、設備工事や建設現場などで行うKY（危険予知）活動のDX化が進み、当該サービスはこのKY活動の状況をデータとして分析できるサービスとして活用されています。

●法人向けの業務改善コンサルティング、システム導入支援、CTI連携によるコールセンターソリューション提供：

・一般社団法人建設技能人材機構に、既存電話システムとオムニチャネルコミュニケーションサービス（音声通話とSMSやオンライン会議システム等の連携）、CTI連携によるコールセンターソリューションを提供しました。簡易な問い合わせに対する受付からSMS送信での情報提供の自動化、スーパーバイザーによるモニタリングや対応履歴の高度な管理・共有を実現し、顧客対応品質の向上と業務効率化に貢献しています。また、これらの導入実績に基づき、業務改善のためのコンサルティングを行い、必要となる業務改善を提案・提供しています。

●通話録音ソフトウェア・システム「LA-6000」：録音データの収集、蓄積、管理までを可能にする通話録音システムです。特に最近では、音声をAIで認識しテキストへ変換するニーズが急増しており、そのためのデータ取り込み機能として、キャプチャーサーバーとしての利用が増加しています。

・NTTテクノクロス株式会社のコールセンター向けAI音声認識システムとの連携が進展し、米国BPO事業者への導入を初め、大手企業のコンタクトセンターへの導入が進んでいます。

2.BSS（Business Support System）ソリューション関連事業

顧客管理や料金請求、契約処理など、MVNO(Mobile Virtual Network Operator)の業務運営を支えるシステムを提供しています。特に通信業界では、複雑なサービス提供が必要でありその収益管理に欠かせない仕組みとなります。

●モバイル事業者向け運用支援：

・前年度に引き続き、ユーザー制御、サービス制御、接続先毎の帯域制御システムの安定稼働を維持するための運用支援を提供しています。

・モバイル通信制御システムのバージョンアップ対応やセキュリティコンサルティングなどを提供しています。

●企業向けクラウドDXコンサルティング：

・モバイル事業者向け業務システムの構築経験を活かし、企業の業務のクラウドDX化に向けたコンサルティングを実施しています。

●モバイル事業者向け「NX-B5000」導入と技術支援：

・日本通信株式会社の日本初のフルMVNOプロジェクトにおいて、異なる通信事業者間をつなぐ音声通信のためのソフトウェア・ゲートウェイとして「NX-B5000」を導入し、技術支援を実施しました。日本のモバイルビジネスの進化を技術力で後押ししています。

●通信事業者向けセキュリティ診断：

・海外を含む複数の通信事業者との取引実績で培った高い診断スキルにより、セキュリティ診断に関する技術提供を行い、診断先より高い評価を得ています。

●関連するサブスク型ビジネスである保守サービスも堅調に推移しています。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、1,097,496千円（前連結会計年度比32.3%の増加）となりました。

（２）当期の財政状態の概況

①資産

当連結会計年度末における総資産は、3,536,496千円となり、前連結会計年度と比べ258,657千円の増加となりました。増加の主な要因は、現金及び預金が547,785千円、投資その他の資産「その他」に含まれる長期前払費用が9,552千円増加したことによるものであります。減少の主な要因は、売掛金が232,974千円、製品が15,750千円、流動資産「その他」に含まれる前払費用が13,342千円、のれんが9,096千円、ソフトウエア資産が40,917千円（新規開発及び取得等により253,128千円増加、減価償却により261,561千円、減損損失により32,484千円減少）減少したことによるものであります。

②負債

当連結会計年度末における負債の総額は、1,363,743千円となり、前連結会計年度と比べ45,839千円の増加となりました。増加の主な要因は、前受金が94,609千円、株主優待引当金が22,526千円、流動負債「その他」に含まれる未払消費税等が20,145千円増加したことによるものであります。減少の主な要因は、買掛金が34,898千円、賞与引当金が25,785千円、未払法人税等が31,343千円減少したことによるものであります。

③純資産

当連結会計年度末における純資産は2,172,752千円となり、前連結会計年度と比べ212,818千円の増加となりました。増加の主な要因は、譲渡制限付株式報酬としての新株発行により資本金及び資本剰余金がそれぞれ18,575千円、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が204,883千円増加したことによるものであります。減少の主な要因は、配当金の支払により利益剰余金が30,666千円減少したことによるものであります。

（３）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して547,785千円増加し1,809,821千円となりました。当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

a．営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により獲得した資金は852,293千円（前連結会計年度は、484,283千円の獲得）となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益217,917千円、減価償却費271,326千円、のれん償却額9,096千円、役員賞与引当金の増加10,134千円、株主優待引当金の増加22,526千円、減損損失32,484千円、売上債権の減少232,974千円、棚卸資産の減少6,933千円、前受金の増加94,609千円、未払消費税等の増加20,145千円等によるものであります。主な減少要因は、賞与引当金の減少25,785千円、仕入債務の減少34,898千円、「その他」に含まれる前払費用の増加31,668千円等によるものであります。

b．投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により使用した資金は265,298千円（前連結会計年度は、380,764千円の使用）となりました。減少要因は、有形固定資産の取得による支出7,110千円、無形固定資産の取得による支出258,188千円によるものであります。

c．財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により使用した資金は39,209千円（前連結会計年度は、49,183千円の使用）となりました。増加要因は、長期借入れによる収入200,000千円によるものであります。主な減少要因は、長期借入金の返済による支出199,047千円、配当金の支払額30,444千円、上場関連費用の支出8,615千円等によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2024年３月期	2025年３月期
自己資本比率（%）	59.8	61.4
時価ベースの自己資本比率（%）	76.0	79.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	98.1	55.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	151.5	202.1

自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注１）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
（注２）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
（注３）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

（４）今後の見通し

当社グループの事業は単一セグメントで、いずれもコミュニケーションに関する最先端の技術を提供する事業を行っています。この事業には２つの事業領域があると当社グループでは捉え２つに分けて管理しています。ひとつは、「ボイスコミュニケーション事業」、もうひとつは「コミュニケーションDX事業」です。これら２つの事業領域に分類し、今後の見通しについて説明します。

ボイスコミュニケーション事業において、今期は大きな転換点を迎えました。NTT東日本と西日本は、2024年１月31日に100年以上続いてきた日本の固定電話通信サービスネットワークである公衆交換電話網を、インターネット技術によって置き換えるという大事業を完了しました。これにより、音声通信の効率は劇的に改善し、またその結果として国内の音声通話料金は大幅に低下致しました。当社グループのコア製品であるSBC（Session Border Controller）を始めとして、当社グループのネットワーク技術をベースとした音声技術製品群は、大手通信事業者様の電話通信網で引き続き重要な役割を果たしており、安定した稼働を保証する保守サービスを提供することが、求められています。大手通信事業者は、IP化された電話通信システムの更改・機能強化を進めており、当社グループのソフトウェアSBC「NX-B5000」は、今後も販売、保守サービスにおける需要が見込まれます。また、企業向け電話システム市場においても、働き方改革、DX推進の進展によりクラウドPBX（クラウド型社内電話交換システム）サービスの契約数が伸びています。そのほかには、コンプライアンスの強化の観点から、コンタクトセンターにおける通話録音や音声認識の引き合いも増加傾向にあり、それに伴い、老朽化した通話録音装置のリプレイスに関する案件の獲得も増加しております。

今後は、当社グループのソフトウェアIP-PBX「NX-C1000 for Enterprise」やソフトウェアSBC「NX-B5000 for Enterprise」をベースに開発した当社グループの「U-cube voice」や「U-cube friends」等のクラウドサービスを、パートナー事業者を通して一層拡大してまいります。あわせて、クラウドサービスを提供する事業者に対して、当社グループのソフトウェアPBXやソフトウェアSBCを提供し、同事業者がサービスメニューを瞬時に拡充し、販売を拡大できるというビジネスモデル「Enablerサービス」の推進にも注力してまいります。

こうした取り組みの一環として、クラウドサービス事業者間の連携を強化することを目的に、パートナー各社を組織化し情報交流、技術交流を進める場、「NextGen CaMP」を設立しており、現在はエヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社始め、18社に加盟頂いております。

コミュニケーションDX事業においては、海外のトレンドに目を向け、国内への導入展開をする取り組みを進めております。ひとつ目の取り組みは、長年取り組んできたAIによる音声認識を活用し、工事現場での安全ミーティングの質を高めるためのシステムである工事KY（工事危険予知）ソリューションの高度化などがあります。ふたつ目の取り組みは業務プロセスにおいて、分析・設計・実行・監視、改善を繰り返すBPM（ビジネス・プロセス・マネジメント）システムとクラウド技術を活用して、「業務の効率化・最適化」を推進する事業です。みっつ目の取り組みは、特殊電話詐欺対策として、「電話を取らない」のではなく、発信者の正当性を証明する仕組みを構築し、必要な電話や重要な通話を安心して受けられるようにするシステム等、様々な事業アイディアの創出です。今後もこうした新規性のある構想に積極的にチャレンジしていく予定です。

2026年３月期（通期）の連結業績予想は、売上高3,800百万円、営業利益280百万円、経常利益270百万円、親会社株主に帰属する当期純利益210百万円を見込んでおります。

なお、業績予想につきましては、顧客動向を慎重に見極めながら計画の変更や見直しを実施しております。顧客の導入スケジュールの変更による検収時期の変更や、事業環境の変化によって業績が変動するため、通期の業績予想のみの開示とさせていただいております。

２．会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は現在日本国内での活動割合が高く、海外での活動が少ないことから、当面は日本基準を採用することとしております。今後の海外への事業展開及び外国人株主比率の推移等を見極めつつ、ＩＦＲＳ適用の検討をすすめていく方針であります。

３．連結財務諸表及び主な注記

（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2024年３月31日）	当連結会計年度 （2025年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,262,035	1,809,821
売掛金	967,341	734,367
製品	21,152	5,401
仕掛品	5,531	9,359
原材料及び貯蔵品	120,438	125,427
その他	79,076	69,356
流動資産合計	2,455,575	2,753,732
固定資産		
有形固定資産		
建物	51,269	55,693
減価償却累計額	△14,107	△18,405
建物（純額）	37,162	37,287
工具、器具及び備品	159,216	133,694
減価償却累計額	△143,942	△121,000
工具、器具及び備品（純額）	15,274	12,693
有形固定資産合計	52,436	49,981
無形固定資産		
のれん	9,096	－
ソフトウエア	567,779	450,229
ソフトウエア仮勘定	84,144	160,776
無形固定資産合計	661,020	611,006
投資その他の資産		
差入保証金	44,518	44,518
繰延税金資産	58,360	61,778
その他	7,702	17,233
貸倒引当金	△1,776	△1,754
投資その他の資産合計	108,805	121,775
固定資産合計	822,262	782,764
資産合計	3,277,838	3,536,496

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2024年３月31日）	当連結会計年度 （2025年３月31日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	302,740	267,841
１年内返済予定の長期借入金	188,946	186,951
未払法人税等	43,535	12,191
前受金	230,264	324,874
賞与引当金	25,785	－
役員賞与引当金	－	10,134
製品保証引当金	5,446	2,234
株主優待引当金	－	22,526
その他	210,520	223,192
流動負債合計	1,007,239	1,049,945
固定負債		
長期借入金	285,871	288,819
資産除去債務	24,794	24,979
固定負債合計	310,665	313,798
負債合計	1,317,904	1,363,743
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,127,092	1,145,667
資本剰余金	686,740	705,315
利益剰余金	145,204	319,421
自己株式	△289	△319
株主資本合計	1,958,748	2,170,085
新株予約権	1,186	2,667
純資産合計	1,959,934	2,172,752
負債純資産合計	3,277,838	3,536,496

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　2023年４月１日 至　2024年３月31日）	当連結会計年度 （自　2024年４月１日 至　2025年３月31日）
売上高	3,522,737	3,620,794
売上原価	2,217,427	2,203,187
売上総利益	1,305,309	1,417,607
販売費及び一般管理費	1,123,918	1,155,335
営業利益	181,391	262,271
営業外収益		
受取利息	14	976
為替差益	－	614
その他	146	141
営業外収益合計	160	1,732
営業外費用		
支払利息	3,231	4,201
株式交付費	684	773
為替差損	386	－
事務所移転費用	3,483	－
上場関連費用	－	8,615
その他	6	13
営業外費用合計	7,792	13,603
経常利益	173,759	250,401
特別損失		
減損損失	－	32,484
特別損失合計	－	32,484
税金等調整前当期純利益	173,759	217,917
法人税、住民税及び事業税	30,333	16,451
法人税等調整額	△23,494	△3,417
法人税等合計	6,838	13,033
当期純利益	166,920	204,883
親会社株主に帰属する当期純利益	166,920	204,883

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　2023年４月１日 至　2024年３月31日）	当連結会計年度 （自　2024年４月１日 至　2025年３月31日）
当期純利益	166,920	204,883
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	655	－
その他の包括利益合計	655	－
包括利益	167,576	204,883
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	167,576	204,883

（３）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自　2023年４月１日　至　2024年３月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,127,092	1,079,223	△409,199	△289	1,796,827
当期変動額					
欠損填補		△387,482	387,482		－
親会社株主に帰属する当期純利益			166,920		166,920
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△5,000			△5,000
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	△392,482	554,403	－	161,920
当期末残高	1,127,092	686,740	145,204	△289	1,958,748

	その他の包括利益累計額	新株予約権	純資産合計
	繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△655	－	1,796,172
当期変動額			
欠損填補			－
親会社株主に帰属する当期純利益			166,920
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動			△5,000
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	655	1,186	1,841
当期変動額合計	655	1,186	163,762
当期末残高	－	1,186	1,959,934

当連結会計年度（自　2024年４月１日　至　2025年３月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,127,092	686,740	145,204	△289	1,958,748
当期変動額					
新株の発行	18,575	18,575			37,150
親会社株主に帰属する当期純利益			204,883		204,883
剰余金の配当			△30,666		△30,666
自己株式の取得				△30	△30
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	18,575	18,575	174,217	△30	211,337
当期末残高	1,145,667	705,315	319,421	△319	2,170,085

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	1,186	1,959,934
当期変動額		
新株の発行		37,150
親会社株主に帰属する当期純利益		204,883
剰余金の配当		△30,666
自己株式の取得		△30
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,481	1,481
当期変動額合計	1,481	212,818
当期末残高	2,667	2,172,752

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　2023年４月１日 至　2024年３月31日）	当連結会計年度 （自　2024年４月１日 至　2025年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	173,759	217,917
減価償却費	315,329	271,326
のれん償却額	10,916	9,096
貸倒引当金の増減額（△は減少）	209	△22
賞与引当金の増減額（△は減少）	25,785	△25,785
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	－	10,134
株主優待引当金の増減額（△は減少）	－	22,526
製品保証引当金の増減額（△は減少）	△2,295	△3,212
受注損失引当金の増減額（△は減少）	△400	－
受取利息及び受取配当金	△14	△976
支払利息	3,231	4,201
株式交付費	684	773
事務所移転費用	3,483	－
上場関連費用	－	8,615
減損損失	－	32,484
売上債権の増減額（△は増加）	△75,243	232,974
棚卸資産の増減額（△は増加）	△61,992	6,933
仕入債務の増減額（△は減少）	31,773	△34,898
前受金の増減額（△は減少）	689	94,609
未払又は未収消費税等の増減額	41,680	20,145
その他	25,837	34,247
小計	493,434	901,090
利息及び配当金の受取額	14	976
利息の支払額	△3,196	△4,217
移転費用の支払額	△2,933	－
法人税等の支払額	△3,035	△45,556
営業活動によるキャッシュ・フロー	484,283	852,293
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△21,810	△7,110
無形固定資産の取得による支出	△362,066	△258,188
資産除去債務の履行による支出	△12,100	－
差入保証金の回収による収入	15,212	－
投資活動によるキャッシュ・フロー	△380,764	△265,298
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	200,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△242,776	△199,047
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△5,000	－
配当金の支払額	△5	△30,444
上場関連費用の支出	－	△8,615
その他	△1,402	△1,102
財務活動によるキャッシュ・フロー	△49,183	△39,209
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	54,336	547,785
現金及び現金同等物の期首残高	1,207,699	1,262,035
現金及び現金同等物の期末残高	1,262,035	1,809,821

（５）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

当社グループは、通信技術に関するソリューション・サービスの提供を事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自　2023年４月１日　至　2024年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

	ボイスコミュニケーション事業（千円）	コミュニケーションDX事業（千円）	合計（千円）
外部顧客への売上高	2,693,320	829,417	3,522,737

２．地域ごとの情報

（１）売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

（２）有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

顧客の名称	売上高（千円）	関連するセグメント名
エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	383,936	－

（注）当社グループは単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

当連結会計年度（自　2024年４月１日　至　2025年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

	ボイスコミュニケーション事業（千円）	コミュニケーションDX事業（千円）	合計（千円）
外部顧客への売上高	2,523,298	1,097,496	3,620,794

２．地域ごとの情報

（１）売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

（２）有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

顧客の名称	売上高（千円）	関連するセグメント名
一般社団法人建設技能人材機構	432,842	－

（注）当社グループは単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自　2023年４月１日　至　2024年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　2024年４月１日　至　2025年３月31日）

当社グループは、通信技術に関するソリューション・サービスの提供を事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自　2023年４月１日　至　2024年３月31日）

当社グループは、通信技術に関するソリューション・サービスの提供を事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自　2024年４月１日　至　2025年３月31日）

当社グループは、通信技術に関するソリューション・サービスの提供を事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自　2023年４月１日　至　2024年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　2024年４月１日　至　2025年３月31日）

該当事項はありません。

（１株当たり情報の注記）

	前連結会計年度 （自　2023年４月１日 至　2024年３月31日）	当連結会計年度 （自　2024年４月１日 至　2025年３月31日）
１株当たり純資産額	643円98銭	701円93銭
１株当たり当期純利益	54円88銭	66円61銭
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	－円－銭	66円54銭

（注）１　前連結会計年度の潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２　１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （2024年３月31日）	当連結会計年度 （2025年３月31日）
純資産の部の合計額（千円）	1,959,934	2,172,752
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	1,186	2,667
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	1,958,748	2,170,085
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（株）	3,041,634	3,091,593

３　１株当たり当期純利益及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　2023年４月１日 至　2024年３月31日）	当連結会計年度 （自　2024年４月１日 至　2025年３月31日）
１株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	166,920	204,883
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	166,920	204,883
期中平均株式数（株）	3,041,634	3,075,722
潜在株式調整後１株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額（千円）	－	204,883
普通株式増加数（株）	－	3,225
（うち新株予約権（株））	－	(3,225)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	2023年８月４日　取締役会決議 第10回 普通株式 29,800株	－

（重要な後発事象の注記）

該当事項はありません。